



①



②



③



④

北茨城市総合防災訓練（解説は15ページ）

主な記事の内容

- 常任委員会 **2**～**7**
- 一般質問 **8**～**10**
- 永年勤続表彰、審議結果、賛否の分かれた議案、一般会計補正予算、
請願の審査結果、全員協議会、議案質疑、討論、
意見書の提出、市総合防災訓練、表紙解説 **11**～**15**
- 五浦美術館、次回定例会日程、編集後記 **16**



議会だより二次元コード

産業建設委員会

6月11日に開催され、用水路改良工事（華川町・中郷町）、市道認定（中郷町）の現地調査を行い、付託された議案6件を審査し、その他についても質疑を行いました。

農業生産基盤事業について

農業用水を安定的に供給するために、今年度から6年間を予定している華川町下小津田地区、今年度事業の中郷町松井地区・上桜井地区、計3箇所の土地改良事業について現地を調査しました。地元負担は事業の5%です。

地区名	工種	受益面積 (ha)	概算事業費 (千円)	事業期間
上桜井地区	用水路改良工事	3.0	2,800	令和7年度
松井地区	用水路改良工事	2.0	1,600	令和7年度
下小津田地区	用水路改良工事	5.0	30,000	令和7年度から令和12年度まで



下小津田地区



松井地区



上桜井地区

市道の舗装について

問 今年度の実施計画について伺う。

答 緊急輸送道路に指定されている磯原町から中郷町へ通じる高萩磯原線の交差点2箇所及び豊田下駒木線です。継続中の華川町中妻から下小津田に通じる中妻唐虫線、磯原町大塚の県道いわき線から西側に向かう大塚蘆名口線の実施を予定しています。

夏まつりについて

問 今年の夏まつりについて伺う。

答 今年度は8月10日開催です。70周年行事として特別な位置付けや催しなどを予定しています。なお、開催時間は12時から20時までで、花火を実施します。

便利な北茨城市LINE公式アカウントの「通報」機能について

LINEアプリから友だち追加の上、LINEアカウントの二次元コードを読み込んで登録してください。

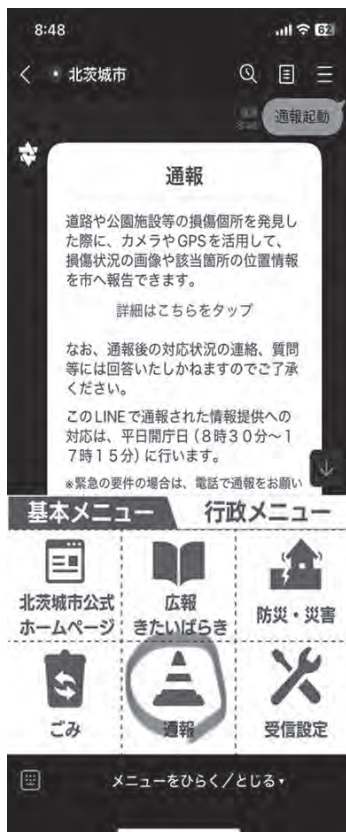
北茨城市
LINE公式
アカウント



【通報の仕方】

①基本メニューの「通報」をタップする。
②必要事項（道路、公園、防犯灯の不具合、動物の死がいに関すること）、状況の写真を入力して市役所に送る。

北茨城市LINE 公式アカウントの画面



道路の空洞化と配管の老朽化更新について

問 道路の空洞化調査について伺う。

答 空洞化調査は行っていません。

4月30日に、地下占用物連絡会議が設立され、今後、事業者が行う点検状況の共有が図られる見込みです。会議の中で方針が示されていくと考えていますので、適切に対応してまいります。

問 配管の更新について伺う。

答 今年度は、磯原町豊田地区で延長120m、中郷町小野矢指地区で200m、関南町神岡下地区で80m、大津町地区で300m、4地区の更新工事の実施を予定しています。

問 石綿管の敷設替えについて伺う。

答 石綿管については、約20km残っています。老朽化に合わせて更新工事を行ってまいります。

重点対策加速化事業の概要

新電力会社設置

北茨城市は、「重点対策加速化事業」として9億5千万円の交付金を受け、地域経済循環と食とエネルギーの地産地消に向けて事業を展開します。

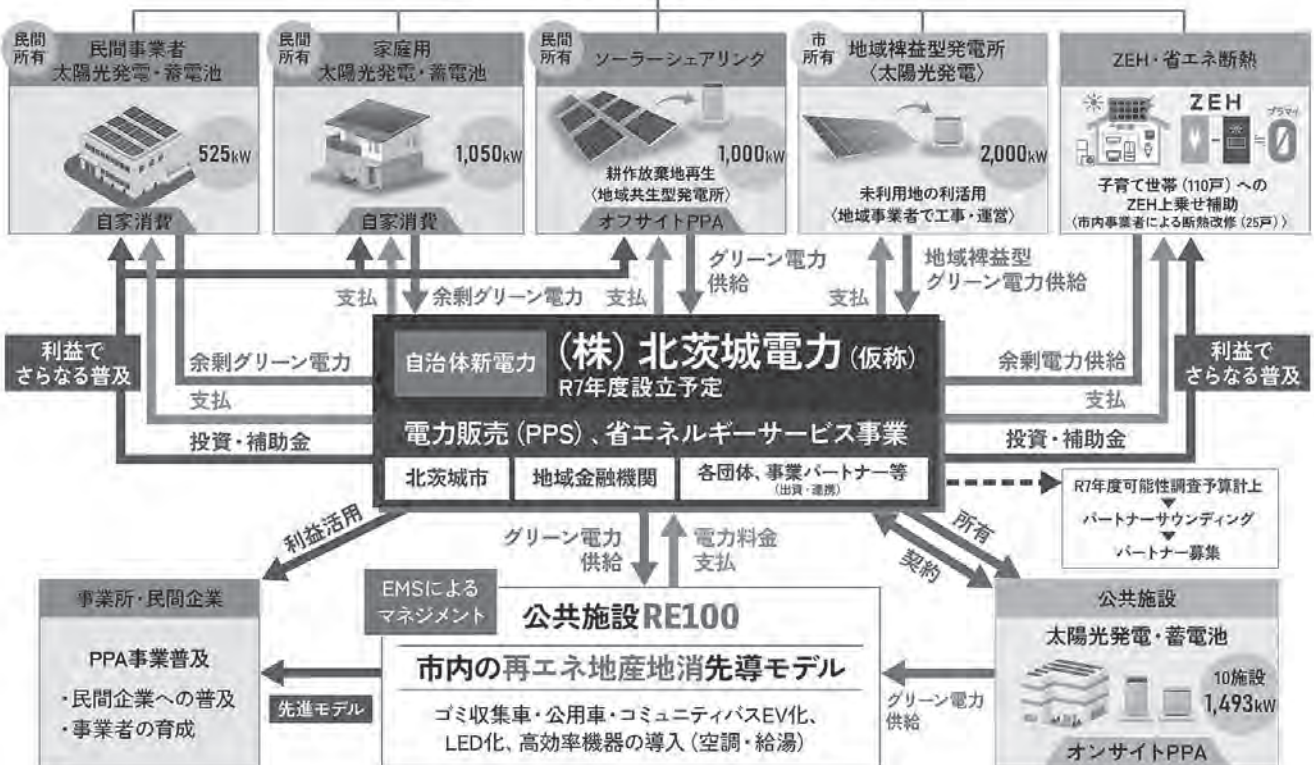
設立する地域新電力会社は、市のほか金融機関などが出資し、電力販売（PPS）や省エネサービス事業を展開します。市の施設や補助金対象者から余剰電力を買い上げ、公共施設に供給します。旧清掃センター跡地を活用した太陽光発電所を設置、さらに個人や民間事業者への設置費を補助。また、ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）などの設置補助などを展開します。

小中学校などの屋根の太陽光発電導入は、地域エネルギー会社が電力購入契約により供給を行い、設置は、事業者が施設に太陽光パネルを無償で提供を受け、管理するかわりに施設側が事業者に電気料金を支払うPPAを採用します。

個人・民間事業者向けは、余剰電力を新電力会社に売電することを条件に、太陽光・蓄電池のセット導入で補助金を助成します。さらに省エネ・断熱性の高い住宅「ZEH」の導入の場合は、上乗せ助成を行います。

ソーラーシェアリング導入では、農業と太陽光発電を同じ土地で行い、発電事業者が土地所有者に対し、地上権料や耕作料を支払うことで、利益還元する仕組みを構築します。

重点対策加速化事業



文教厚生委員会

6月12日に開催され、付託された請願1件、議案3件を審査し、その他についても質疑を行いました。

補正予算について

答 生活保護費で、国による生活扶助の見直しに伴うシステム改修業務委託料98万6千円と、国が構築するガバメントクラウドの利用料248万3千円の補正増です。

指定避難所となる学校体育館の環境及び学校活動時の教育環境の改善を図るため、大型冷風機及び暖房機器の設置を行います。小学校で23台と22台、3407万8千円、中学校で8台と2台、1203万4千円、機械器具購入費の補正増です。

また、保健体育費でも同様に、指定避難所として、また行事やスポーツイベント開催時の環境改善を図るため、市民体育館に冷風機4台と暖房機器4台、あゆみドームに冷風機4台を整備します。機械器具購入費1280万4千円の補正増です。

さらに中学校費で、授業の質及び生徒の学習意欲向上と教育の情

報化を推進するため、すべての普通教室への電子黒板の設置30台、1751万2千円の補正増です。

問 小学校への電子黒板の導入予定について伺う。

答 近隣自治体の中学校と高校ではすでに導入が進んでおり、高校進学の際に、他自治体の生徒との差が生じないように、先行して中学校に整備します。

小学校への整備は、中学校での効果を検証し、検討していきます。

問 大型冷風機と暖房機器の整備について、停電時の対応を伺う。

答 整備する機器は電気を利用します。大規模災害時に停電が発生した場合は使用できなくなるため、危機管理室と協議し、検討していきます。

地域福祉交流センターについて

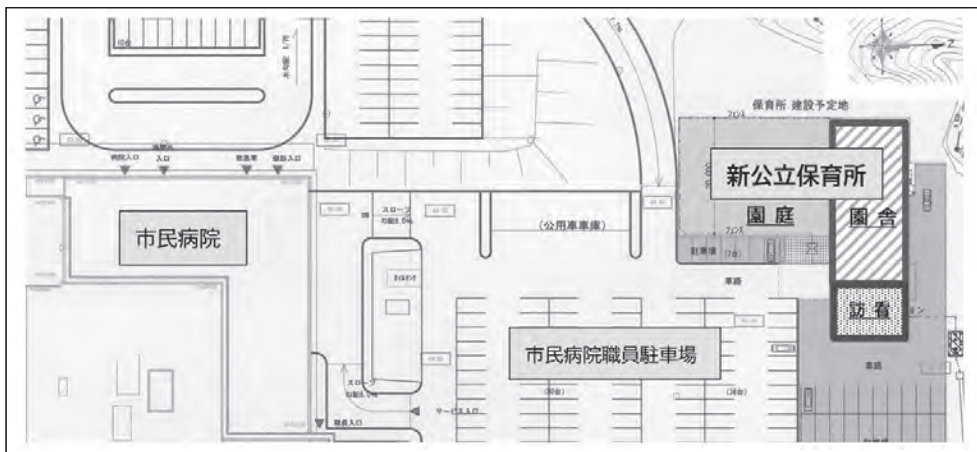
問 災害時における活動拠点としての想定について伺う。

答 災害時はボランティアセンターを設置します。その際には、ホールでボランティアの受付を行い、交流スペースにおいては、総務班及び資料班の活動スペースとして想定しています。

また、施設裏側には非常用トイレとしてマンホールトイレを設置する予定です。

新保育所新築工事について

新公立保育所・訪問介護ステーションの設置場所は、市民病院(関南町)敷地内、職員駐車場北西側のスペースです。



選定療養費の徴収について

問 対象病院における徴収状況の把握や検証について伺う。

答 病院ごとの徴収状況など詳細な情報の提供はありませんが、県HPでの公表や病院などを対象とした会議で、徴収状況や検証結果などの情報提供を受けています。

問 学校現場における選定療養費徴収への対応について伺う。

答 県の通知を基に各学校で対応しています。救急車を呼ぶ事態の場合は、学校長と保護者の協議により判断します。現状では徴収された事例はありません。

熱中症対策について

問 熱中症特別警戒アラートが発表された際のクーリングシエルの設置について伺う。

答 市の施設4箇所(市役所、図書館、「とれふる」、元氣ステーション)のほか、今年度からドラッグ店「ウエルシア」2店と協定を締結し、暑熱避難所として指定しています。今後は郵便局ではすべて、理容室協会でも、一部協力店舗を取りまとめ中です。

問 中学校における部活動時の対応について伺う。

答 各学校所有の暑さ指数計によ

り計測し、指数31以上になった場合は、運動が原則禁止であるため、部活動は実施していません。

問 学校での水分補給の方法及び冷水器導入の検討について伺う。

答 基本的には水筒を持参し、中身がなくなつた場合は水道水により水分補給をしています。

学校施設の老朽化による修繕や緊急性を伴うものに優先順位をつけ対応しており、冷水器導入については近隣市町村の状況や要望を踏まえ検討していきます。

学校のタブレット端末更新について

問 来年3月更新予定のタブレット端末選定の状況について伺う。

答 令和8年3月の更新に向け、7年3月にプロポーザルによる業者選定を実施し契約を締結します。今後運用に関する仕様などをまとめ、入札となる見込みです。

機種については、アプリの継続性や校務用パソコンとの連動性を考慮し、現在と同じWindows機種での更新を予定しています。

問 更新にあたり教師からの要望の有無について伺う。

答 昨年度、市内の全小中学校を対象にアンケート調査を行いました。タブレットの容量不足について

の意見が多くあったため、更新する機種については、容量を増やす予定です。

不登校児童生徒の現状と教育支援センターの移転について

問 小中学校の不登校者数を伺う。

答 6年度末では、小学校が34名で前年比8名減、中学校が81名で前年比3名減です。

問 教育支援センターを利用して

いる児童生徒数について伺う。

答 6年度末で小学生が9名、中学生が17名の計26名です。

問 教育支援センターの移転の検討状況について伺う。

答 地域福祉交流センターの移転新築に伴い、教育支援センターも移転の必要があります。現在、交通の利便性などを考慮しながら移転先の検討を進めています。

スポーツ施設の管理について

問 施設の管理に一部不手際があると利用者の意見を聞いたが、担当課の認識と対応について伺う。

答 指定管理者については、業務協定に基づき、施設の維持管理、安全確保、利用者のサービス向上などの業務内容について、定期的な報告をうけ、監査などを通じてチェックをしています。毎月の定

例会議で、施設全般の情報を共有し、その都度、支障があれば指導しています。

問 例えば、サッカー・ラグビー場の芝の管理について、すでに手入れの時期を逸しているが、現状について伺う。

答 利用者からの指摘を受けて、芝の補植などをする聞いています。また、肥料については必ず購入するというものでなく、専門家に確認して購入を決めている、とのことです。

問 指定管理料の内容の詳細について伺う。

答 スポーツ施設15箇所の間年の人件費、施設管理費、光熱費、修繕費、消耗品費、他で約7300万円です。

問 そもそも年間の作業計画の提出がなかったと聞いている。こうした詳細のチェックについて伺う。

答 施設管理責任者と作業員との連絡不足があったということです。要望 担当として、丁寧なチェックとしっかりした指導、さらに、利用者や関係団体から意見を聴取する機会を設けることを要望する。

問 利用時間の変更や早朝料金の徴収についてはいかがか。

答 大会開催時など、早くから開ける必要がある場合の利用時間は、

規則で規定しているとおり、変更が可能で、そこで料金が発生すると考え、認めました。

要望 市民サービスの向上も一つの目的で指定管理者制度があるはずで、仕様書の見直しを含め、担当の指導監督の徹底を要望する。



華川スポーツパークを視察



生涯学習センター「とれふる」を視察

総務委員会

6月13日に開催され、現地調査として、地域福祉交流センター建設予定地（磯原町）、新保育所建設予定地（関南町）、泉沢霊園内合葬墓地（関本町）を視察し、付託された議案2件を審査しました。

また、6月18日に追加された議案2件についても審査し、その他についても質疑を行いました。

補正予算について

答 総務費において、市民の消費を下支えするためのギフト券配布にかかる経費を計上し、消防費においては、避難所等との強靱な情報伝達手段の確保を図るためIP無線機等の購入費を計上するものです。

問 この時期に市民一人当たり2千円のギフト券を配布する背景について伺う。

答 物価高対策として、幅広く市民の皆様を支援する目的で実施します。ギフト券は、3種類の中から選択していただく予定です。

問 業者に委託することについて伺う。

答 対象者が全市民になるので市役所窓口での対応は避け効率化も考え、外部委託するものです。

問 マイナカードを使用した、配布方法の検討について伺う。

答 マイナンバーと紐づけられた公金受取口座を活用するとの意味合いであれば、今回の財源としてある交付金では現金給付は不可とされているため、検討していません。

問 普及促進を踏まえた配布の検討について伺う。

答 マイナンバーカード普及促進を考慮すると、自治体マイナポイントとして配布することが考えられます。しかし、本市ではこれまで実施したことがなく準備期間に相応の時間を要すると思われるため、今回の事業にあたっては検討していません。

問 IP無線機・衛星携帯無線について伺う。

答 移動無線機は導入から10年以上経過し、機器の老朽化が進んでいます。また、通信距離も制限があることから、東日本大震災時の避難所開設数20箇所を想定し、IP無線機20台、衛星携帯無線3台、親局1台を整備します。

山林火災について

問 近隣自治体との連携について伺う。

答 高萩市、いわき市、埴町と応援協定を結んでいます。また大規模

模火災となった場合には、広域応援協定を茨城県と結んでおり、防災ヘリの運用など、市長、消防長の命令によって応援の依頼をすることになっています。

問 防火対策について伺う。

答 「北茨城市山林防火普及協会」で、山林防火対策として、予防や広報などの事業を行っています。例えば、道路沿いに広告の掲示や、看板の設置など年内を通じて啓発活動に努めています。

防犯カメラについて

問 設置状況や、一般家庭への補助について伺う。

答 警察捜査の連携や犯罪防止にもつながり、市内約50箇所設置されています。一般家庭への補助については現在検討していません。

問 交通量の多い交差点の設置について伺う。

答 昨年度までは県警本部からの補助事業で、警察と協議の上設置しました。今年度の予定はありません。

現在、東京電力との新たな取り組みで、カメラ付き防犯灯を試験的に2機設置しています。

要望 プライバシーの問題などもあると思うが、他の自治体の設置状況をふまえ、犯罪抑止の観点か

らも設置の推進を検討してほしい。

子育て支援住宅について

問 第2期子育て支援住宅トリシア磯原の入居状況について伺う。

答 21戸あるうち入居確定は15戸、審査中と申し込みは各1件ずつあり、残り4戸となっています。

問 市外からの移住、入居について伺う。

答 移住は7世帯で、申し込み中が1世帯です。

要望 家賃や入居条件も見直された中、広報紙などを活用し、引き続き入居PRをお願いする。

LINE公式アカウントについて

問 登録者数について伺う。

答 現在2980名です。

問 通報機能が加わった現状について伺う。

答 37件の通報で、内訳は、道路舗装に関しては20件、動物の死がい9件、倒木が6件、街路灯切れが2件となっています。

要望 二次元コードや広報紙など、通報利活用のためにも更なる登録拡大をお願いしたい。

(登録方法は、P2参照)

6年度滞納額について

問 前年度の滞納額について伺う。
答 徴収率については、現年度過年度分あわせて97・8%となっており、前年度との比較は0ポイント減少となっています。

問 市税の滞納について伺う。
答 現年度分における収入未済額は4500万円ほどです。

問 滞納額について時効中断などの手続きはしたのか伺う。
答 滞納者に対しては、財産調査などをしたうえで、財産がある方については差し押さえを執行し、債務承認をとり時効の中断を行っています。財産のない方については執行停止の判断をしています。

問 収納率を上げるための取組について伺う。
答 現年度のうちから未納が発生した時点で早めの催促や、それにも応じていただけなかった方については財産調査を行い、財産が発見できれば差し押さえを執行して、滞納にまわる額を減らすよう努めています。

ふるさと応援基金について

問 基金残高について伺う。

答 2億5430万円です。

問 基金の運用について伺う。

答 寄附者からの要望に応じて、教育関係や、自然関係などに充当

しています。昨年度については、市バスの購入で3200万円や、給食費補助に5200万円などです。

問 今後の計画について伺う。

答 小中学校教育用パソコンタブレット端末機の購入に4900万円、外国語指導助手派遣などに1900万円などを予定しています。

ふるさと納税について

問 納税額が増えてきた要因について伺う。

答 返礼品を拡大したこと、サイトの数を5から12まで増やしたこと、掲示する写真を見直したことが要因かと思っています。

問 今後の事業者との連携について伺う。

答 行政としては広報などで周知を図り、新たな商品の開発など事業者と相談しながら進めていきます。

新公立保育所について

答 保育所と訪問看護ステーションが入る施設で、さらには、病児保育事業を実施します。

問 園児の声や音楽など、病院に入院・通院する患者に迷惑にならないか伺う。

答 対応を検討します。

問 通院時の車の導線と園児の導線が危険な感じがするがいかかか。

答 危険のないよう十分に検討します。

北茨城市地域福祉交流センターについて

答 社会福祉協議会・シルバー人材センターが入る施設で、災害時には、災害ボランティアセンターとなる予定です。

問 裏の崖が危険ではないか伺う。

答 木を伐採して擁壁ようへき工事を行う予定です。

問 ソーラーパネルの発電効果について伺う。

答 屋根総面積の約1/3程度にソーラーパネルを設置する予定です。約20kwの発電が見込め、発電量としては、施設の電気フル稼働時の約25%です。

問 ソーラーパネルを増やしてみ

てはいかか伺う。
答 費用対効果を考え、現状の計画としています。

泉沢霊園合葬墓地について

答 多様化する墓地需要に応えるため承継者を必要としない、複数の遺骨を同じ場所に埋葬する合葬墓地を整備しました。

問 生前予約が65歳以上なのはなぜか伺う。

答 予約期間だけが長くなってしまうので、今回は65歳以上にした。

問 残り埋蔵可能数を伺う。

答 埋蔵可能数は全体で650体。現在焼骨135体、生前予約が320体分受付けています。残り195体分となり全体の約70%が許可済みです。



地域福祉交流センター建設予定地を視察



泉沢霊園合葬墓地を視察

空家・空地対策について

鈴木 康子

問 空家・空地については、まちづくりの観点から取り組むべき課題と考えるが、現状を伺う。

答 都市建設部長 2022年度調査で、1027件を確認しています。空き家などの管理に関する相談は、22年度12件、23年度13件、24年度12件です。

問 北茨城市空家等対策計画を策定し、総合的かつ計画的に問題に対処していきます。予防・抑制対策として、空き家バンクの利用を推進しています。

問 本市での特定空家について伺う。

答 都市建設部長 放置すれば倒壊など著しく危険と判断した平潟町の1軒を、24年3月に特定空家と認定し、同年7月に略式代執行により除却しています。

問 全住戸数と空家数の傾向を伺う。

答 都市建設部長 住戸数は約1万7千棟、空家率は6%です。2015年度から22年度までの7年間で4〜5倍です。

問 増加傾向ならば、毎年の定期的な調査の実施についてはいかがか。

答 都市建設部長 今年4月から都市計画課で窓口は一本化していますが、調査も見直し、継続していきます。

要望 関係部署の連携で、空家の予測など、庁内データの活用を望む。

問 空き家バンクの実績を伺う。

答 都市建設部長 毎年度、登録は約15件から19件、成約数は8件から11〜12件です。2016年度から24年度までの実績は、登録111件、成約73件、成約率65・8%になります。

問 目標値の引き上げはいかがか。

答 都市建設部長 空き家バンクは取引の一手段で、目標数の評価は難しいです。

問 空家にさせないためにも、住宅のリフォームの助奨はいかがか。

答 都市建設部長 様々な事例も参考にしつつ、有効な対策の検討を継続します。

問 空地対策について伺う。

答 環境産業部長 空地の苦情や相談をされた場合には、まず担当職員が現地調査を実施し、雑草など越境の場合は土地所有調査を実施し、空地適正管理条例に基づき、除草など所有地を適正に管理するよう、指導文書を送付します。

問 また、通知を出しても除草などの実施がない場合は、23年4月の民法改正により、越境された側が自ら切除できる権利が創設されたので、その手続方法を伝えるなどの対応をしています。

問 相談件数はいかがか。

答 環境産業部長 24年度は203件です。そのうち、指導文書を送付したのは99件で約50%です。また、通知する相手がいない、相続がされていない、所有者が亡くなっている、という状況もあります。

問 全体の把握はされているのか伺う。

答 環境産業部長 通知するには所有者などの調査を行いますので、指導文書を通じている土地などは把握しています。(他に、コメづくり、自治体新電力会社、市職員の雇用と給与格差などについて質問)

高齢者への補聴器購入補助について

豊田 弘俊

問 難聴に苦しんでいる高齢者への認識について伺う。

答 市民福祉部長 家族や友人とのコミュニケーションがうまく取れなくなるなどにより、脳の刺激が少なくなることで認知症発症につながる危険性もあると言われていきますので、難聴の対策は、認知症予防の一つになると認識しています。

問 購入費補助について伺う。

答 市民福祉部長 補聴器購入補助の実施については、令和7年度からの開始も含めると13市町村で実施予定です。そうしたことも含めて、今後も市民のニーズなどを踏まえながら、引き続き検討していきます。

問 他の市町村の限度額について伺う。

答 市民福祉部長 65歳以上の高齢者に対する補助は、3万円が7件、2万5千円が1件、2万円が3件、1万円が2件の合計13市町村です。

引きこもり対策について

問 実態について伺う。

答 市民福祉部長 本市のひきこもりを把握するための調査は実施していませんが、4年に実施された国の調査による出現率から、本市における15歳から64歳までのひきこもり者数は約440人と推計されます。そのうち、家からほとんど出ない方は、約50人程度と推計されます。

問 相談件数について伺う。

答 市民福祉部長 健康づくり支援課窓口

の心の健康に関する相談は、4年度は5人、5年度は2人、6年度は1人の方から相談がありました。

問 具体的な対策について伺う。

答 市民福祉部長 窓口などの相談が対策の入り口と考えています。その要因が、心の病気や職場、学校の環境変化などで、関係各課や元氣ステーションにおいて情報共有や連携を図りつつ、当事者や家族の心の悩み、困り事に応じた体制を取っています。

具体的な対策は、生活困窮世帯に対する経済的な支援や就労支援、社会参加の機会が少ない障害者への訪問、精神科医の精神相談などを行っています。ひきこもりの家族が悩みを共有する場や勉強会を開催するなど、その家族にも配慮した取組を進めています。

市道の舗装状況について

問 舗装の優先順位について伺う。

答 都市建設部長 市道の舗装・修繕は、安全性や交通量、利用頻度、路面の劣化状況等を考慮し、通行量の多い幹線道路などは災害時にも重要な路線となるので、これらの舗装・修繕を優先し計画的に実施しています。生活道路も、通報や道路パトロールで段差やひび割れの事故や転倒の危険性がある箇所も修繕を最優先に対応しています。今後道路の安全性・利便性を確保するため、適切な管理に努めていきます。

地域公共交通、廃校施設の活用について

滑川 宗 宏

問 新たな地域公共交通の導入について伺う。

市長公室長 本市では、高齢者の移動手段の支援を目的として運転免許証を持たない65歳以上を対象に、年間3万円分のタクシー助成券を交付しています。高齢により自動車の運転に不安を感じる方の運転免許証の返納を後押しするものと考えています。

また、市の巡回バスの利便性向上についても、現在のルートの見直しを検討しています。

令和6年3月に策定した地域公共交通計画に基づき、利用者の利便性の高い交通ネットワークを形成することを目標に、既存の交通支援策の利用状況などを踏まえながら、検討していきます。現時点では、デマンドタクシーの導入の検討までは進んでいませんが、総合的に検討していきます。

問 デマンドタクシーの導入に向けた今後のアンケート調査の実施について伺う。

市長公室長 6年3月に計画を策定する際に市民アンケートを実施しています。その内容も踏まえながら、検討していきます。

廃校施設の活用について

問 現状について伺う。

教育部長 旧関本第一小学校は生涯学習センター「とれふる」に、旧富士ヶ丘小学校は生涯学習センター分館「期待場」として整備をし、多くの講座を

市民に提供しています。

旧華川中学校は、運動場をグラウンドゴルフやスケートボードを楽しめるスポーツパークとして整備をし、屋内運動場は卓球やバドミントンなどが快適にできる環境整備を行ったことで多数の市民に利用されています。

いずれの施設についても、文化、趣味、教養、スポーツなど、子どもから高齢者まで幅広い世代の方々が利用できる施設となっております。

問 旧華川中学校校舎の活用について伺う。

教育部長 校舎を解体し、華川スポーツパーク利用者の駐車場として整備することを検討しています。

問 校舎解体のスケジュールについて伺う。

教育部長 解体にはかなりの費用負担が生じるため、財源的な課題がクリアされた際に、実施していくことを考えています。

問 解体までの活用について伺う。

教育部長 現在のところ、具体的な利活用については考えていません。要望 地元住民の意見を踏まえながら、校舎の空き教室を交流スペースや会議室などの用途での活用を要望する。

(他に、市制施行70周年記念事業について、職員の働き方改革について、交流人口について質問)

道の駅の整備について

小川 智 久

問 これまでの検討状況について伺う。

市長公室長 令和2年度から3年度に、物産、観光、文化といった本市の豊富な地域資源を市の内外に強力で発信することや、関係・交流人口の創出の拠点となる北茨城市物産・観光・文化交流センターの整備について、各種関係団体を交えた検討委員会を立上げ、基本構想を策定しました。

基本構想における課題として、地域資源を活用した商品開発のほか、継続的かつ安定的な運営に向けた民間事業者が運営する物産直売所などとの連携、既存施設への周遊性、管理運営主体の選定など、解決すべき課題が多い中、清掃センターや教育施設の整備などの施策を優先してきたため、道の駅設置の具体的な検討には至っていない状況です。

問 道の駅がもたらす本市へのメリット・デメリットについて伺う。

市長公室長 メリットとしては、地域産品の販売や観光情報の提供を通じた地域活性化、観光振興、災害時の支援拠点、地域住民の交流の場の確保などがあげられます。

デメリットとしては、利用者が少ない過疎地域では、維持管理費や人件費が負担となり、経営が困難になるなど採算性の問題、道の駅に誘客が集中することによる地元商店街などへの影響や交通渋滞などがあげられます。

問 整備に係る補助金について伺う。

市長公室長 道の駅の駐車場やトイレ、休憩施設、道路情報提供施設などの道路施設については、社会資本整備総合交付金の活用が可能です。また、交流施設、体験施設、生産加工施設、農林水産物直売所及びレストラン整備などについては、農山漁村振興交付金の活用が可能です。

新しい地方経済・生活環境創生交付金については、要件を満たせば、農林水産物の直売施設や地産地消レストラン、観光案内施設の部分の整備に活用が可能です。補助率は、メニューによって異なりますが、いずれもおおむね2分の1となっております。

問 今後の整備について伺う。

市長 売るものの確保が難しいという問題もありますが、現状の財政力ですと、できにくいだろうと思います。

やりたいのですが、財源の確保はどうするかということが、一番先に考えなければならぬと思います。

そのため、新電力株式会社の設立やデータセンターの誘致により、税収増や雇用創出を図っていきます。当然ながら成功すれば財源が確保され、道の駅の整備も検討できるだろうと理解しています。

そして市民から、道の駅が必要という声があることは事実ですので、前向きに検討しています。しかし、そのような自信がまだ持てないということも事実です。

防災時フェーズフリーについて

蛭田 千香子

問 本市の備蓄品の管理について伺う。
総務部長 本市では、県が平成30年12月に公表した茨城県地震被害想定調査において、F1断層などの連動地震により大きな被害が想定される中、想定避難人口である約7千人の3日分を基準に、食料などの備蓄体制を整えています。

問 フェーズフリー※の推進について伺う。
総務部長 本市では、防災訓練や啓発講座、広報紙、SNSなどを通じて、

平時から備える暮らし方の推進に努めており、その中でフェーズフリーの理念に通じる取組を進めてきました。現時点では、フェーズフリーという言葉、そのものを明示的に使用しての広報は多くはありませんが、その趣旨を踏まえた内容は、一定程度既存の施策に取り入れているものと認識しています。

今後は、この考え方の重要性を踏まえ、名称も含めた分かりやすい発信に努めることで、防災意識の継続的な醸成と、平時からの備えの促進につなげていきます。

問 トイレカー、コンテナハウスの導入について伺う。
総務部長 本市は、東日本大震災を契機に、災害時のトイレ確保の重要性を強く認識し、市内11箇所非常用トイレを兼ねた防災備蓄倉庫を設置しています。

加えて、平成26年には災害時応援事業者2社と協定を締結し、仮設ト

イレの迅速な確保体制も整えています。また、令和4年にはコンテナハウスの供給に関する協定を締結し、必要に応じて迅速な対応が可能な体制も構築済みです。こうした備えにより、トイレカー及びコンテナハウスの導入を見合わせています。

一方で、国においては民間車両を含めた災害対応車両の事前登録制度が開始され、全国の自治体が活用可能なデータベースの整備も進められています。国の制度の活用を視野に入れつつ、本市独自の導入については、慎重に検討してまいります。

※フェーズフリーとは、日常時と非常時を区別せず、普段使っているものを災害時にも活用できるという考え方。

奨学金返還制度の設置について

問 若者の移住定住の一助になる奨学金返還制度について見解を伺う。
市長公室長 Uターン、移住、若者の

地方の定着促進という意味合いでの奨学金の返還支援制度について、他の市町村などで実施事例がありますので、その必要性などを検討していきます。市長 北茨城に優秀な人材が来たらば、お金を借りていて動けないとなったら困りますので、いいことなのでですから考えていきます。

本市におけるペーパーレス化の推進について

熊田 栄

問 ペーパーレス対応の現状について伺う。
市長公室長 DX推進計画に基づき、

庁内会議のペーパーレス化や介護認定審査会では、モバイル端末を使った会議を進めています。さらに、自治体SMS（ショートメッセージサービス）による通知文書の電子化、職員の勤休管理システムや年末調整システムの導入による手続きのオンライン化、電子契約システムの導入など、これらの取組を進めています。

問 ペーパーレス化の課題について伺う。
市長公室長 ペーパーレス化は業務の

効率化、経費の削減、環境負荷の軽減の観点から非常に重要な取組と認識しています。一方で、システムの整備や運用に伴うコスト、システムの障害の影響、セキュリティ対策、高齢者などインターネット環境のない人への対応、電子化できない書類への対応、視認性や書き込みのしやすさなどが課題です。今後も課題の解決を図りながら、ペーパーレス化を推進していきます。

問 紙資料の活用範囲について伺う。
総務部長 本市では、協議会や審議会

などの会議資料、市民や事業者への通知書など、多岐にわたる業務で紙媒体の資料を使用しています。一方、昨年度から庁内会議や福祉分野の会議では、電子データを活用した会議が行われ、

ペーパーレス化の推進に向けた機運が次第に醸成されつつあります。

問 紙の業務負担について伺う。
総務部長 本市の業務は依然として紙媒体中心の文書主義が根強い一方で、デジタル化が進展し、その利便性が実務でも実感されています。紙資料の作成や配布に要する時間、労力、コストが新たな業務負担として顕著に認識されています。

問 印刷コストの現状について伺う。
総務部長 本庁舎には、各フロアにコピー機、大量印刷用の印刷機、職員が使用するパソコン接続型のプリンターが設置されています。令和6年度の稼働実績は、コピー機約86万枚で約390万円、印刷機約85万枚で約290万円、プリンタートナー約340本で約290万円です。このほか外部委託もあり、庁内印刷機器の維持・管理にかかる年間コストは、約970万円です。

問 資料の管理について伺う。
総務部長 本市では、紙による行政文書の保存が現状です。10年、30年保存の文書もあり、保管スペースの不足や、廃棄処理に費用と労力がかかります。このため、DX化を推進し、文書管理・電子機器システムの導入を慎重に検討中です。

今後もデジタル化を通じて、市民サービスの向上に努めていきます。

永年勤続で表彰

令和7年度、全国、茨城県それぞれの市議会議長会より表彰されました。



滝 広嗣 議員

副議長 4年
 全国市議会議長会
 茨城県市議会議長会



前田 利勝 議員

議長 4年
 全国市議会議長会
 茨城県市議会議長会



和田 喜武 議員

在職 8年
 茨城県市議会議長会



鈴木 康子 議員

在職 25年
 全国市議会議長会
 茨城県市議会議長会

第2回定例会提出議案の審議結果

令和7年第2回定例会は、6月3日から6月18日までの16日間の会期で開催されました。提出された議案は、令和7年度北茨城市一般会計補正予算など13件。結果は次のとおりです。

議案番号	件名	議決の結果
選挙第5号	選挙管理委員会の委員及び同補充員の選挙について	—
議会報告第1号	請願の報告について	採 択
	請願1 件名は14頁	
報告第2号	専決処分の報告について	—
報告第3号	令和6年度北茨城市一般会計繰越明許費繰越計算書について	—
報告第4号	令和6年度北茨城市水道事業会計予算繰越計算書について	—
報告第5号	令和6年度北茨城市下水道事業会計予算繰越計算書について	—
議案第34号	地域福祉交流センター新築工事請負契約の締結について	可 決
議案第35号	新保育所新築工事請負契約の締結について	可 決

議案第 36 号	土地改良事業の計画の概要を定めることについて	可 決
議案第 37 号	市道路線の認定について	可 決
議案第 38 号	市道路線の変更について	可 決
議案第 39 号	北茨城市市税条例の一部を改正する条例	可 決
議案第 40 号	北茨城市営住宅設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第 41 号	北茨城市手数料徴収条例の一部を改正する条例	可 決
議案第 42 号	北茨城市建築基準条例の一部を改正する条例	可 決
議案第 43 号	令和7年度北茨城市一般会計補正予算（第1号）	可 決
議 会 議 案 第 1 号	脳脊髄液減少（漏出）症医療改善に関する意見書の提出について	可 決
議案第 44 号	北茨城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第 45 号	令和7年度北茨城市一般会計補正予算（第2号）	可 決

第2回定例会 賛否の分かれた議案等の採決結果について

賛否の分かれた議案の採決結果について、本会議での各議員の賛否の状況を掲載します。

議員名(議席順)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	審議結果	
	滑川宗宏	小川智久	小野悟志	大友良市	沓澤和彦	滝文裕	和田喜武	熊田栄	上神谷英典(議長)	松本正春	今井路江	滝広嗣	豊田弘俊	蛭田千香子	鈴木康子	村田仁人	前田利勝	豊田海洋	大平博之		
議案等番号																					
議案第 39 号	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可 決

出席議員数 19 名

○賛成 ●反対 (欠) 欠席 ※議長は可否同数の場合を除き、裁決に加わりません。

一般会計 6 月補正予算の主な内容

ギフト券配布事業（重点支援地方交付金事業）	1 億 5 9 7 万 9 千円
<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の消費を下支えするため、市民一人当たり 2,000 円のギフト券（ガソリン券又はギフトカード又はデジタルギフト）を給付する。</p>	
避難所等情報伝達手段整備事業（IP 無線機・衛星携帯無線等）	4 7 9 万 5 千円
<p>避難所等との情報伝達手段である移動無線機は導入から 10 年以上経過し、機器の老朽化が進んでおり、また、通信距離も制限があることから、あらゆる災害に対しても強靱な情報伝達手段の確保を図るため、IP 無線機、衛星携帯電話等を新たに整備する。</p>	
GIGA スクール推進教育 ICT 活用事業 （中学校電子黒板整備事業）	1 7 5 1 万 2 千円
<p>タブレットを活用した授業において、教員及び生徒間でのコミュニケーションの円滑化や双方向授業が実践できる環境を整えるため、電子黒板機能を有する大型提示装置を整備し、生徒の学習効果の向上を図る。</p>	
避難所冷暖房設備整備事業（小学校体育館）	3 4 0 7 万 8 千円
避難所冷暖房設備整備事業（中学校体育館）	1 2 0 3 万 4 千円
<p>指定避難所である市内小中学校の体育館には空調設備がなく、災害時における避難者の体調悪化が懸念されることから、緊急的に可搬式の暖房及び冷房機器を整備し、避難所環境の改善を図るとともに、平時においては、各学校での行事や授業等で活用し、教育環境の改善を図る。</p>	
避難所等冷暖房設備整備事業（市民体育館・あゆみドーム）	1 2 8 0 万 4 千円
<p>指定避難所等である市民体育館及びあゆみドームには空調設備がなく、災害時における避難者の体調悪化が懸念されることから、緊急的に可搬式の暖房及び冷房機器を整備し、避難所環境の改善を図るとともに、平時においては、行事・イベント等で活用し、施設利用者の環境改善を図る。</p>	
参議院議員選挙事務事業	3 9 万円
茨城県知事選挙事務事業	3 7 万 8 千円
<p>国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正等に伴い、選挙長等の報酬額を増額する。</p>	
<p>※ 投票管理者等の報酬額を 900 円～ 1,700 円の範囲で引き上げ</p>	

請願の審査結果

採択となったもの

請願1 脳脊髄液減少（漏出）症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願

茨城県筑西市藤ヶ谷 1213-1
脳脊髄液減少（漏出）症 our Wish
代表 篠原 克子
紹介議員 前田 利勝

全員協議会 6月3日、6月18日開催

6月3日は事務局から「選挙管理委員会の委員及び同補充員の選挙について」1件と「脳脊髄液減少（漏出）症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願」1件、執行部からは「市政施行70周年記念事業について」など報告4件の説明がありました。

6月18日は事務局から追加議案1件、執行部から追加議案2件の説明がありました。

議案質疑

6月9日、鈴木康子議員は、議案第43号「令和7年度北茨城市一般会計補正予算（第1号）」歳出のうち「款2総務費、項1総務管理費、目7企画費、節12委託料、摘要62ギフト券配付業務委託料」について、政策決定に至るまでの他事業の検討の有無とその主な内容や、事務費の見積りなどの議案質疑をしました。

討論

6月18日、鈴木康子議員は、議案第39号「北茨城市市税条例の一部を改正する条例」について、反対討論をしました。

意見書の提出

文教厚生委員長から次の意見書が提出され、本会議で可決されました。なお、意見書は関係機関に送付されました。

「脳脊髄液減少（漏出）症医療改善に関する意見書」

市総合防災訓練より

表紙の解説

令和7年6月22日に、北茨城市総合防災訓練を行いました。大雨による洪水、土砂災害及び地震による津波等の災害発生を想定し、市民の防災意識の高揚及び市の災害応急対策活動の能力向上を図る目的で実施されました。

- ①消防による高所救助訓練の様子
- ②市議会による市議会災害対策本部の設置、本部員の参集及び各議員への安否・伝達訓練の様子
- ③応急救命（心肺蘇生及びAEDの使い方）訓練の様子
- ④地域自主防災組織による避難所への避難の様子

災害時に指定避難所などとなる市内各施設においても、避難所設営訓練及び避難訓練が実施されました。

訓練には、市職員をはじめ、民生委員、地元消防団、地域自主防災組織、社会福祉協議会、災害時応援協定事業者などが参加し、市民参加型の実践的な総合防災訓練となりました。



簡易トイレ設置訓練の様子
(大津小学校体育館)



津波避難タワーへ避難する様子
(中郷町下桜井地区)



市職員による消火訓練の様子
(北茨城市役所)



間仕切りテント設置訓練の様子
(明德小学校体育館)



企画展

「水木しげるの妖怪 百鬼夜行展 ～お化けたちはこうして生まれた～」から

＝令和7年9月12日(金)～10月26日(日) 10月25日(土)、10月26日(日)は午後7時まで開館＝
休館日：月曜日(ただし、9月15日(月・祝)、10月13日(月・祝)は開館。9月16日(火)、10月14日(火)は休館)



「がしゃどくろ」©水木プロダクション

代表作『ゲゲゲの鬼太郎』をはじめとして、多くの妖怪作品を生み出し、現代の日本人に妖怪文化を定着させた漫画家・水木しげる(1922-2015)は、その後も長きにわたり妖怪ブームの担い手として活躍しました。2022年の生誕100周年を機に企画された本展は、これまで開催されてきた数ある水木しげる展の中でも、初めて妖怪画が作られる具体的な手法に注目した展覧会です。百鬼夜行の名にふさわしく、水木しげるの妖怪画の原画100点以上を一挙公開するほか、鳥山石燕『画図百鬼夜行』、柳田國男『妖怪談義』など水木しげるが所蔵し、参考にしていた書籍や関連資料、妖怪文化人の系譜と著作などを展示します。

本展では、妖怪画の具体的な3つの創作手法を初めて紹介します。日本の妖怪だけで、生涯に1000点近くの妖怪画を描いた水木しげるは、過去の絵師が描いた妖怪についてはその形を尊重し、形が伝わらない妖怪については伝承を踏まえながら妖怪の姿を与えました。本展では、水木しげるの妖怪画の創作手法を「絵師たちから継承」「様々な資料から創作」「文字情報から創作」の3つに分けて紹介し、水木しげるがどのように妖怪画を描いたのか紐解きます。

先人たちが築いてきた妖怪世界をリスペクトし、さらに豊かなものへと発展させた水木しげるの世界をお楽しみください。
(学芸員 木澤 沙羅)

令和7年第3回定例会日程(予定)

令和7年第3回定例会は、9月2日から9月22日までの21日間の予定です。

- 9月2日(火) 本会議(議案説明など)
- 9月8日(月) 本会議(一般質問)
- 9月9日(火) 本会議(一般質問)
- 9月10日(水) 産業建設委員会(議案審査)
- 9月11日(木) 文教厚生委員会(議案審査)
- 9月12日(金) 総務委員会(議案審査)
- 9月16日(火) 決算特別委員会(一般会計・特別会計)
- 9月17日(水) 決算特別委員会(特別会計・企業会計)
- 9月22日(月) 本会議(採決など)

●議会だより編集委員会委員●

委員長	熊田 栄
編集長	沓澤 和彦
副編集長	滑川 宗宏
委員	鈴木 康子
委員	蛭田 千香子
委員	小野 悟志
委員	小川 智久

編集後記



いつでも起こりうる災害に備えた防災訓練を行いました。避難場所の下見をすることなど、準備する重要性和、自助・共助・公助についても連携した環境の確認や、日頃からそれぞれの役割を理解し協力することが大切であると再認識しました。

また、ハザードマップを利用し家族で話し合いをしながら、役割分担や連絡方法、安全な経

路を複数確認することなど、危険な場所を把握したいと改めて感じ、防災意識の向上を図ることができました。

さて、議会だよりでは、提案された議案に対し、具体的な審議をする各委員会での様子をお伝えしています。皆様からお預かりしたご意見、ご要望の質疑応答や活動報告などを分かりやすく、一人でも多くの市民の皆様が愛読していただけるよう、紙面構成に取り組んでいきます。

(沓澤和彦 記)